

「民学産公」協働研究事業

東京学芸大学院 西村 拓真

一般社団法人東京学芸大ExplayGround推進機構
ミライ探究部

目次

| | |
|-----------------|----|
| 1. 背景 | 2 |
| 2. 概要・目的 | 5 |
| 3. プロフィール | 5 |
| 4. 本協働研究事業の実施期間 | 6 |
| 5. 研究課題の焦点化 | 6 |
| 6. 検証結果 | 8 |
| 7. 考察 | 10 |
| 8. 今後の計画 | 11 |
| 9. その他 | 14 |
| 10. 文献一覧 | 14 |

1. 背景

昨今、VUCAやWell-beingと言われる時代となっている。しかし、日本財団が行った意識調査では、日本の若者の自己認識や社会に対する意識が他国と比べて著しく低いことが明らかになっている。同調査は、2019年9月下旬から10月上旬にかけ、インド、インドネシア、韓国、ベトナム、中国、イギリス、アメリカ、ドイツと日本の17~19歳各1,000人を対象にした「日本財団「18歳意識調査」第20回 テーマ：「国や社会に対する意識」（9カ国調査）」というものである。ここでは、では「自分の国に解決したい社会課題がある」と答えたのは46.4%、「社会課題について家族や友人と話すことがある」と答えたのは27.2%と、いずれも50%を切る結果となっている。



図1: 日本財団「18歳意識調査「第20回 -社会や国に対する意識調査-」」より引用。

さらに、2024年に行われた「18歳意識調査結果 第62回テーマ「国や社会に対する意識（6カ国調査）」からは、日本の若者の自己認識や社会に対する意識が他国と比べて著しく低いことが明らかになっている。「国や社会に役立つことをしたいと思う」と答えたのは64.3%、「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」と答えたのは45.8%と、いずれも他国と比べて低い結果となっている。

2019年の調査と2024年の調査を比較すると、社会に対する意識は高まっている。特に、「自分の行動で国や社会を変えられると思う」と回答した人の割合は約27ポイント増加した。しかし、それでも他国と比べると依然として低い水準にとどまっている。



図2: 日本財団「18歳意識調査「第62回 -国や社会に対する意識調査-」」より引用。

これらの調査から、日本の若者は自己認識や社会参画への意識が低く、将来への希望や社会への影響力を感じにくい状況にあることが分かる。

VUCA時代において自己効力感や社会貢献意識が求められる中で、社会課題を自分事として捉えられる機会・課題発見力が重要とされる。そのため、自身の興味・好奇心を基とした試行錯誤を何度もできる場が必要である。

本事業では、公立中学校の放課後の空き教室で実施する事業であるということもあり、かつ探究学習に視点を置いているため、総合的な探究の時間の学習指導要領から定義を定める。

総合的な探究の時間の学習指導要領における目標は、次のように表現されている。

「総合的かつ横断的な学習を通じて、複雑な社会課題に対する理解を深め、主体的に課題を解決する力を養うこと、そして自己の生き方や価値観について深く考えるための資質・能力を育成すること」

「『探究的な見方・考え方』を働かせ、総合的・横断的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することを目指すもの」

ここからは、実社会で直面する多様な問題に対応できる柔軟な思考力や判断力、さらには行動力を培うことを目的としていると考えられる。

また、探究的な学びの過程として、「①課題の設定 → ②情報の収集 → ③整理・分析 → ④まとめ・表現」と表現している。

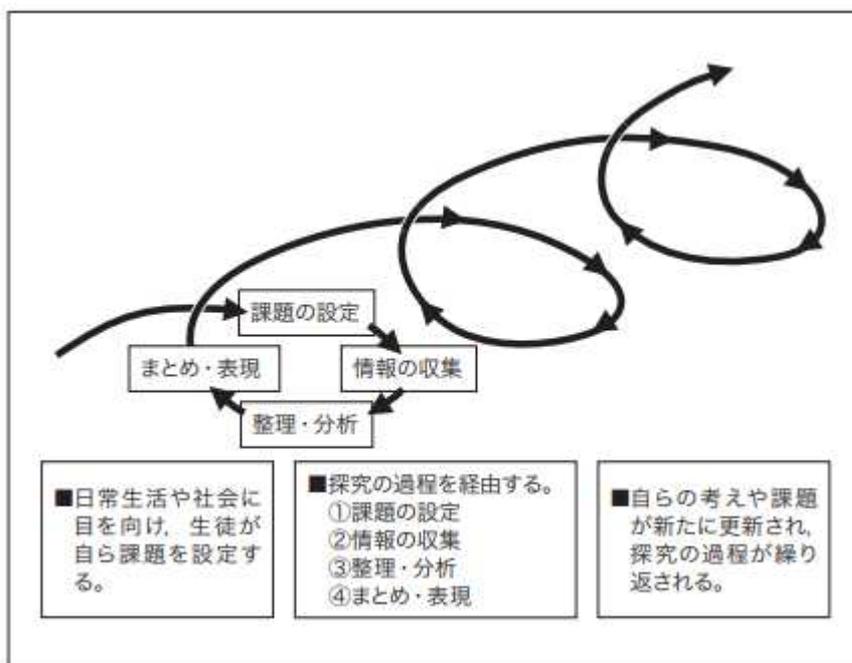


図3: 『今、求められる総合的な探究の時間の展開』 pp. 24 「図1 探における生徒の学習の姿」より引用。

このプロセスを通じて、学習者は自ら課題を発見し、それに関連する情報を主体的に収集する力を養う。次に、それらの情報を整理・分析することで、問題の本質を見極める批判的

思考力を身につける。そして最終的に、自分の考えや解決策を他者に効果的に伝える表現力を高めることができると考えられるだろう。

このプロセスを通じて、中学校学習指導要領では『事象を捉える感性や問題意識が揺さぶられて、学習活動への取組が真剣になる。身に付けた知識及び技能を活用し、その有用性を実感する。見方が広がったことを喜び、更なる学習への意欲を高める。概念が具体性を増して理解が深まる。学んだことを自己と結び付けて、自分の成長を自覚したり自己の生き方を考えたりする。』姿が現れるとされている。さらに『よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することにつながる』『大人になった後に、実社会・実生活の中でも重要な役割を果たしていくのである。』とされている。

つまり、学習者は学びに主体的に取り組み、知識や技能の活用を通じて成長を実感し、自己の生き方を考えるようになる。さらに、多様な視点を持ち、課題を解決する力を養い、社会とのつながりを意識しながら未来を見据える力を身につけることができるだろう。



図4 『今、求められる総合的な探究の時間の展開』 pp. 24 「図4 課題と生徒の関係（イメージ）」より引用。

小中学校における総合的な学習の時間と高等学校の総合的な探究の時間の違いについては次の通りである。

「小・中学校の総合的な学習の時間では、教師の指導も受けながら課題を設定し、解決していくことにより、児童・生徒が結果として自己の生き方を考える契機となっていくことになる場合が多いのに対し、高等学校の総合的な探究の時間では、生徒自身が自己の在り方生き方と一体的で不可分な課題を自ら発見し、解決していくことが期待される。したがって、総合的な探究の時間の探究においては、生徒一人一人にとっての「課題の設定」が極めて重要になる。」

探究的な学びには、課題の設定が重要であること、そして小中学校、高等学校いずれにしても自己の生き方を考える契機となっていることに力点が置かれている。また、問いや課題については、

「問いや課題は、必ずしも既存の知識や経験から生まれるとは限らない。実社会や実生活と実際に関わることで、時間的な推移の中で現在の状況が問題をもっていること、空間的な比較の中で身の回りには問題があること、自己の常識に照らして違和感を伴う問題があることなどを発見し、それが問題意識となり、自己との関わりの中で課題につながっていく。」

と記述されている。学習者が自分自身の身のまわりのことに問いや課題を持つことには、一筋縄ではいかないだろう。自分自身の興味があることを深める過程があることで、学習者が興味のある問いや課題を見つける足がかりとなるのではないだろうか。

これらの意味合いを含んだ探究的な学びにおいては、学習者自身が社会にある課題を自分ごととして捉えることが鍵とされていること（中田 2021など）なども報告されている。これらからは、学習者（今回は特に中学生）と社会課題とは心的距離があると考えられる。すなわち、自分ごととして課題を引き寄せていくことが出来るような学習プログラムや場づくりが必要となるだろう。

2. 概要・目的

活動を通して、生徒の非認知能力や自己肯定感を高め、社会課題解決能力を有した人材を育てることである。特に生徒が自ら活動を決定し進めることは、生徒にどのような変容が見られるのかを明らかにする。本研究では、学校の放課後の空き教室において、生徒が自分自身の「好き」を発見して表現していく場づくりについて一考察を加え、1年間を通した学習プログラムと生徒の様子に着目し、そのあり方について検討する。

3. プロフィール

団体名: ミライ探究部

所属: 東京学芸大学内 一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構（東京学芸大学教職員と、連続起業家の孫泰藏がファウンダーを務めるMistletoe Japanのメンバーが中心となり運営しているコミュニティ）

顧問: 柴田彩千子 准教授

スローガン:

「好き」で世界に触れて、世界を動かそう

概要:

ミライ探究部は、プロジェクト学習をベースとした中高生向けの課外体験活動を提供する教育団体。中高生が「私にもできるんだ」と思える瞬間を増やし、社会に一步踏み出したくなる文化を創造することを目指している。

活動のきっかけ:

「私なんてどうせ無理」と自信を失った生徒との出会いをきっかけに、中高生が主体的に挑戦できる場をつくる必要性を感じ、2024年4月に活動を開始。

取り組む社会課題:

日本財団の調査（2024年）では、17～19歳のうち「自分の行動で国や社会を変えられると思う」と回答したのは45.8%にとどまっている背景を受け、ミライ探究部で

は、そうした若者に「やってみたい」と思える機会を提供し、自信を育むことを目指している。

活動内容:

1年間を通して「私たちはどうやって誰かを幸せにできるのだろうか」という問いに向き合いながら、中高生向けの課外活動をサポートしている。

受賞歴:

- 2023年 NPO法人三鷹ネットワーク大学「ミタカミライ研究アワード 2023」最優秀賞（市長賞）受賞
- 同大会にて優秀賞受賞
- 「民学産公」協働研究事業に採択

4. 本協働研究事業の実施期間

| | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | | | |
|------------------|--|----|----|----|-----|---|-----|----|---|----|-----------------------|--|-----------------------|-----------------------|
| 協 定 締 結 | <p>1学期活動 【いろいろな刺激から好きを見つけよう】自分の「好き」と向き合う単元。好きなもの、瞬間、行動、理由などを、遊びの要素を入れながら見つめる。</p> <p>6月：ゲスト回（好きで世界を動かしている人と会おう！）</p> | | | | | <p>2学期活動 中間発表会に向けて【誰かを笑顔にしてみよう】2グループに分かれサポートスタッフを配置。「問い」に対して、解決アイデアを考える。</p> <p>中間発表会においては、自身の「好き」を作品としてまとめ、校長・教頭・家族をお呼びし、工夫した点などを発表した。</p> | | | <p>3学期活動 【テーマを決めて活動しよう】自分の「好き」や「興味関心」をベースに、問いに向き合い、形にしていこう。インタビューやボランティアなど、身体を動かしながら行う。</p> | | 中 間 報 告 会 | 協 働 研 究 事 業 期 間 終 了 | 報 告 書 締 切 | 成 果 報 告 会 |

図5: 本共同研究事業の実施期間

5. 研究課題の焦点化

本研究では、社会教育という立場から、学校の中に入り空き教室を借りて実施する取り組みとなる。社会教育では、居場所支援や学習支援などが展開されている。そこでは非認知能力や自己肯定感の育成が重要な課題として位置づけられている。この課題設定の背景には、現代社会が抱える複合的な問題に対する社会教育的アプローチの可能性が存在する。特に学

校施設を活用した取り組みは、教育機関と地域社会の連携による新たな支援モデルの構築を目指す点で意義深いものといえる。

非認知能力の概念は、OECDの「社会情緒的スキル」研究やペリー就学前計画の追跡調査によって妥当性を認められている。遠藤（2017）が指摘するように、IQなどの認知能力だけでは説明できない人生の成功要因として、忍耐力・協調性・感情制御能力などの非認知スキルが注目されている。特に経済学分野の実証研究では、幼少期に非認知能力を育む介入プログラムが、学歴や所得水準の向上に長期的な影響を与えることが明らかになっている。OECD（2015）の国際比較調査では、非認知スキルの高い個人は認知スキルも後発的に向上する傾向が確認され、両者の相乗効果が指摘されている。

東京都教職員研修センター（2008）の調査研究によれば、自己肯定感の形成は単なる「褒める教育」ではなく、発達段階に応じた段階的アプローチが必要である。幼児期における基本的信頼感の醸成、児童期の社会的役割の獲得体験、青年期の自己概念の統合プロセスが相互に影響し合う。梶田叡一の自己概念理論を援用した指導モデルでは、他者との相互作用を通じた「関係的自己」の構築が重要とされる。特に思春期の生徒を対象とした介入研究では、学校内外の多様な大人との肯定的な関わりが、自己効力感の向上に有効であることが報告されている。

内閣官房子ども居場所づくり委員会（2023）の定義によれば、居場所支援は「物理的空間」「関係性の場」「自己探求の学習空間」の3次元で構成される。社会教育的居場所の特徴は、学校や家庭とは異なる「第三の空間」としての機能にあり、特に経済的困窮家庭の子どもにとっては社会関係資本を再構築する機会となる。荒木らの実践事例分析では、居場所支援が非認知能力と自己肯定感を同時に育む「教育的エコシステム」として機能する可能性が示唆されている。ここでの鍵概念は「所属感」と「有能感」の相互作用であり、安心して過ごせる環境が挑戦意欲を喚起するという逆説的メカニズムが確認されている。

ミライ探究部の成り立ちについて

ミライ探究部は、一般社団法人東京学芸大ExplayGroundに所属する教育団体である。2023年には、ミタカミライ研究アワードにおいて最優秀賞の市長賞を受賞し、翌年2024年から第四中学校で活動を開始。学校の放課後に空き教室を借りて、週1回60-90分間、生徒が自らの「好き」を発見し、表現する活動を行っている。

三鷹市の学校教育について

三鷹市の教育委員会では、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校構想、学校を核とした地域づくり、学校3部制構想、の3つを主に掲げ、地域と連携・協働した特色ある学校づくりを行っている。

コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校構想とは、（1）既存の小・中学校を存続させた形で、児童・生徒は現在の小・中学校に在籍しながら、現行の6・3制のもとで、9年間の一貫カリキュラム（指導計画）をとおして、小・中学校間の強固な連携と交流を図ること。（2）地域ぐるみで子どもたちの教育を支援する「コミュニティスクール」を積極的に推進すること。の2つを特色とし、小中学校と協働している状態である。7つの学園に分け、連携を図っている。

学校を核とした地域づくりとは、「学校や子どもたちを「縁」としたつながり、人々のネットワーク」であり、学校づくりから学校を核とした地域づくりへの広がり意識した取り組みのことである。

学校3部制構想とは、学校施設を時間帯に応じて機能転換し、学校教育の場（第1部）、多様で豊かな体験・経験ができる放課後の場（第2部）、夜間などにおける生涯学習・スポーツ・地域活動など、大人を主とした多様な活動の場（第3部）として活用する考え方である。本事業では、三鷹市の学校3部制のうち第2部に位置づくといえる。

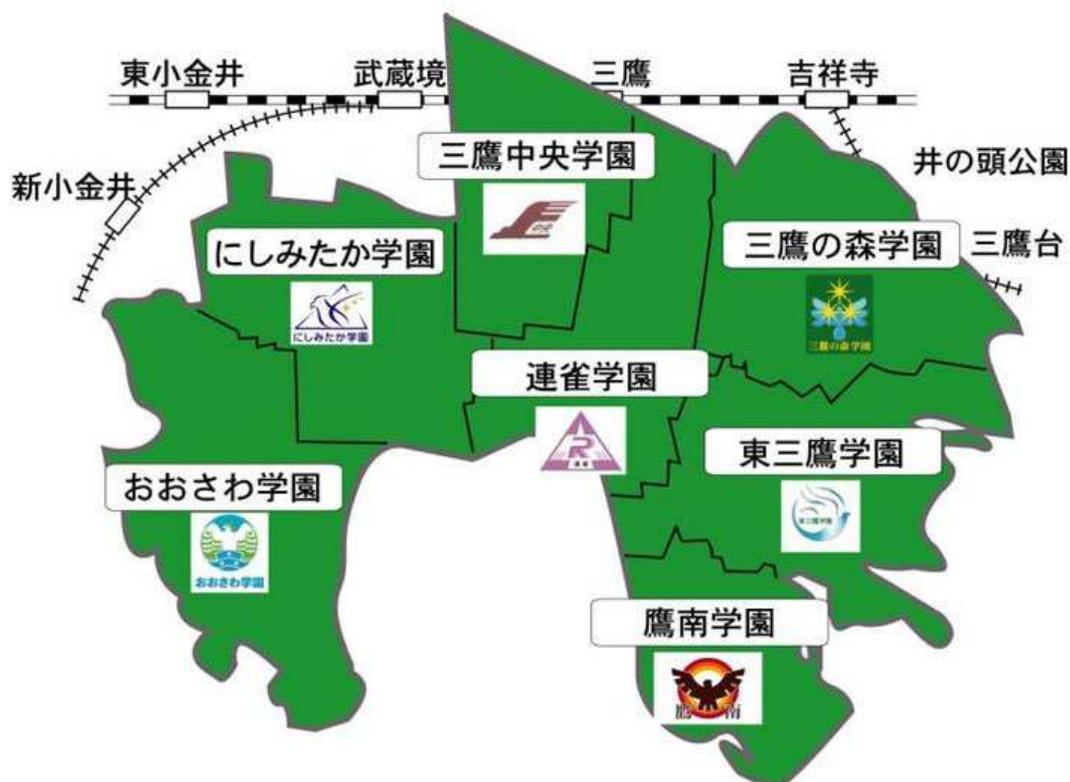


図6: 吉祥寺deまなぼ「学校・家庭・地域が一体となった教育を推進する三鷹市の一貫教育の取り組み」より引用。

6. 検証結果

本研究では、学校の放課後の空き教室において、生徒が自分自身の「好き」を発見して表現していく場づくりについて一考察を加え、1年間を通じた学習プログラムと生徒の様子に着目し、そのあり方について検討することが目的である。そのため活動実施前の学習プログラムの検討および経過について整理する。

1年間を通して、「私たちはどうやって誰か1人を幸せにできるのだろうか」という問いに向き合い、その問いに沿った活動を展開することとした。問いについては、自分自身の「好き」なことを通した先に存在する他者に目を向け、意識することにより、活動を個人に閉じず、開いていくことを重視したためである。今回の学習プログラムでは、生徒一人ひとりの状態に合わせてながら探究的な学びを展開するものになることを意図した。そのため学習プログラムを細部まで用意しすぎず、生徒が行動を選択して進められる設計とした。

プログラムでは、「いろいろな刺激から好きを見つけよう」「誰かを幸せにしてみよう」「活動テーマを決めて活動しよう」「最終発表会」の4つのフェーズに区切り、活動を展開できるようにスタッフが参加する生徒と会話をしながらサポートする。「いろいろな刺激から好きを見つけよう」では、自分の好きを見つけて増やしていく活動である。生徒の中にある「好き」だと思っていることを表現してみる活動や、ゲスト講師によるワークショップに参加し、今まで生徒自身が気づいていなかった「好き」を発見する活動などを行った。パティシエやラジオDJ、東京学芸大学の学生らなど、さまざまな立場の人による多種多様なワークショップが行われた。「誰かを幸せにしてみよう」では、自分の「好き」を軸にして他者に向けて活動することをねらいとした。「活動テーマを決めて活動しよう」では、自分の「好き」を軸に実際に活動を行っていく。例えば、絵を描くことをテーマにして活動をする場合、だれに向けてどのような絵を描いていくかを決定し、制作していく。そして制作した後は、「最終発表会」にて制作したものを教職員や保護者に発表する。ここではミライ探究部のスタッフが機会を用意する。今回は7月に中間発表会を、3月に最終発表会を実施する。これらは学習プログラムの想定であり、実際には集まった生徒の興味・関心などにより変更する。

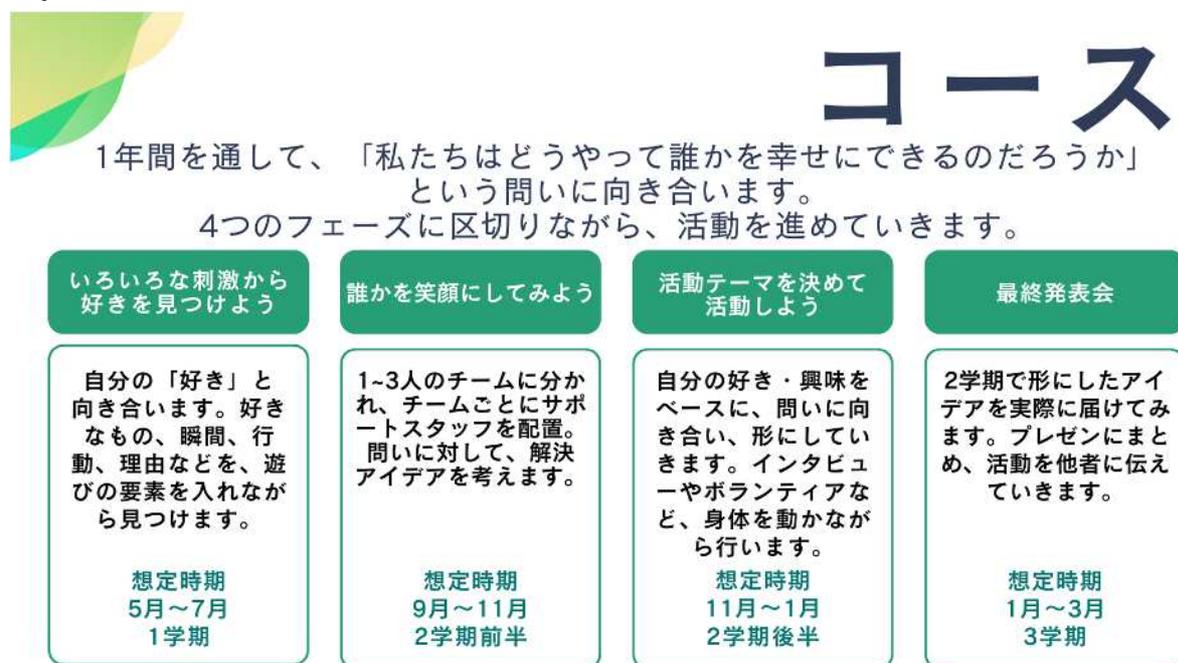


図7: 2024年度ミライ探究部の学習プログラム

学習プログラムの設計をもちながら、活動を進めていくと、以下になった。

| 月 | 活動概要 |
|---|---------------------|
| 5 | 体験会 |
| 6 | いろいろな刺激から「好き」を見つけよう |
| 7 | 中間発表会 |
| 8 | 夏休み |

| | |
|--------|---------------------|
| 9 | いろいろな刺激から「好き」を見つけよう |
| 10 | いろいろな刺激から「好き」を見つけよう |
| 11 | テーマを決めて活動しよう |
| 12 | 冬休み |
| 2025/1 | テーマを決めて活動しよう |
| 2025/2 | テーマを決めて活動しよう |
| 2025/3 | テーマを決めて活動しよう |

図8: 実際の活動結果

「さまざまな刺激から『好き』を見つけよう」のフェーズでは、生徒自身、この活動に参加する前では絵を描くことを好きなこととしていた。活動でも絵を描くことが好きなことや、実際に制作する場面があった。加えて、ゲスト講師によるワークショップに参加した後、料理に興味を持つようになった。ワークショップでは、元パティシエによる「理想のパンケーキを作ろう」という題目で、配分を自分なりに考えながら理想のパンケーキをつくるものだった。そこに参加した生徒は、ワークショップに参加する中で、火の調節や材料の分量など、つくるまでの過程にこだわりを持ち始めた。いろいろなパンケーキを焼き、スタッフや教職員に振る舞っていた。

活動を踏まえ、中間発表会では自分の「好き」をひとつにまとめ、教職員や保護者に向けて発表する機会とした。

感想として、「生まれて初めての、大勢の前での発表経験をありがとうございます。（中略）特別企画で作ったものを家でも作り、今後トッピングにもチャレンジするそうです。」

（保護者）「スゴイ！好きなことで人を感動させられるのは素晴らしいことです。これからも自身をもって好きをどんどん伸ばしてください！」（副校長先生）など、さまざまな声をいただき、発表した生徒に届いていった。

2学期は、本活動に参加してくれていた生徒が学校に安定して来れなくなることがあった。加えて生徒の選択の結果、居場所としての性格が強くなった。結果として生徒は「学校に休んでも活動には参加したい。」と副校長先生にお願いし、活動に参加することもあった。

活動を進める中で、「なぜ人は幸せを求めるのだろうか？」などといった、哲学的な問いを持つようになった。次第に、生徒自身から生まれた問いで話し合う時間が増えた。

上記の取り組みを踏まえ、生徒と話し合うなかで「選ぶのが難しい」という言葉があった。そこで3学期では、小さなゴールを設定し、その中で自己選択や自己表現をする形になった。具体的には、「自分の『好き』を詰め込んだ冊子『ZINE（ジン）』をつくろう」というテーマで実施した。そこで生徒は自分の1年間をふり返り、楽しかった思い出や記憶に残っていることを書き起こしている（2025年2月時点現在では制作中。）。

7. 考察

今回の学習プログラムの設計および経過からの考察を3点に分けて行う。まず、学習プログラム以前に、居場所としての感覚が生徒のなかに存在しているかどうか探究活動が展開していく上で重要であることが考えられる。今回の事業の生徒の様子でも、最初は我々を「背の高い大人」と認知して会話を避ける傾向にあったが、打ち解け合い、最近では「どのお菓子が最も美味しいか」などといった会話を生徒から行うようになった。中学校の空き教室で行う活動で、かつ中学生においては「安心して話し合える関係性（場）」が土台として重要であると言えるだろう。

次に、学習プログラム「自由さ」がありすぎると、かえって生徒は選択することが難しくなることである。そのため、生徒が探究したくなるようになる働きかけには、適度な制約と自由が共存するテーマを設定することが重要となるのではないだろうか。

最後に、生徒自身の興味のある「好き」なことを軸に、他者や地域社会と繋がっていくためには、両者をつなぎ相互に刺激ある状態にするためのコーディネーター的機能が必要となることである。今回、問題意識として自己認識や社会参画への意識が低く、将来への希望や社会への影響力を感じにくい状況にあること、そのため、自身の興味・好奇心を基とした試行錯誤を何度もできる場の必要性をあげている。この問題意識に照らし合わせると、社会参画をする選択肢やそのイメージをあまり持てていない状況から、社会にあるさまざまな活動に参加する選択肢を認知し、行動に移し、結果として社会課題を身近に捉えられる状況になることが求められる。今回の活動を通して、社会にあるさまざまな活動に参加するという選択肢を中高生の中に増やすことが鍵となる可能性を確認することができた。

8. 今後の計画

本事業を通して、次年度の学習プログラムでは、以下のことを改善として検討したい。1つ目に、居場所機能を併せ持った放課後の探究活動の場のあり方の模索である。放課後の空き教室を用いた活動の展開では、中学生のコミュニティに学校外の大人が入る形になるため、重要となることが明らかになった。2つ目に、今回の試行錯誤を元にした、活動回数やプログラムの工夫である。例えば「好き」なことを軸に自分自身で行動を選択して活動できる場の設計においては、多かれ少なかれ活動におけるゴール設定が必要となる。また、探究的な学びのサポートをするスタッフの育成も必要となるだろう。



図9:活動の様子①



図10: 活動の様子②



図11: 活動の様子③

9. その他

今回、弊団体を採用してくださり、誠にありがとうございました。この1年間、活動を行う中で、さまざまな学びを得ることができました。今後も中高生のために、延いては日本のために少しでも力になれるよう精進して参りますので、どうぞよろしくお願いいたします。また、本事業に際し、ご助言やご協力をしてくださった皆さまに心より感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

10. 文献一覧

Mynaviキャリア「自己肯定感向上のための実践的アプローチ」, 2023年. https://career-research.mynavi.jp/column/20230411_48063/ (最終閲覧日: 2025年2月20日)

遠藤利彦「非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書」国立教育政策研究所, 2017年. https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h28a/syocyu-2-1_a.pdf (最終閲覧日: 2025年2月20日)

奥村佳代子 (2022) 「地域連携型居場所支援の実践的検証」『東京福祉大学紀要』, Vol.1.10, pp.155-165.

経済産業研究所「非認知能力の経済的効果に関する研究」, 2023年. <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/23j043.pdf> (最終閲覧日: 2025年2月20日)

子ども家庭庁「子供・若者インデックスボード ver.4.0【参考資料2-2】子供・若者育成支援推進大綱に基づく子供・若者インデックスボード」2020年. cfa.go.jp (最終閲覧日: 2024年5月4日)

産経新聞「未来につながる非認知能力 公文式で育む自制心とやり抜く力」, 2021年10月15日, 未来につながる非認知能力 公文式で育む自制心とやり抜く力[Sponsored] - 産経ニュース (sankei.com) (最終閲覧日: 2024年6月5日)

東京都教職員研修センター「自尊感情や自己肯定感に関する研究」, 2008年. https://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.lg.jp/09seika/reports/files/bulletin/h20/h20_01.pdf (最終閲覧日: 2025年2月20日)

内閣官房子ども居場所づくり委員会「こどもの居場所づくりに関する調査研究 報告書」, 2023年. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_ibasho_iinkai/pdf/ibasho_houkoku.pdf (最終閲覧日: 2025年2月20日)

内閣府 (2022) 「令和4年度版 子供・若者白書」内閣府、20220614kodomogaiyo.pdf (shugiin.go.jp) (参照日: 2024年5月4日)

中田愛「地域で主体的に行動できる人材を育成するためには—全国高校生マイプロジェクトから見る地域での人材育成—」『日本地域政策研究』Vol.27, 2021年, pp.126-127.

日本財団「日本財団『18歳意識調査』第20回テーマ:『国や社会に対する意識』」2019年. <https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2019/20191130-38555.html> (最終閲覧日: 2025年2月20日)

日本財団「日本財団18歳意識調査結果 第62回テーマ「国や社会に対する意識(6カ国調査)」」2024年. <https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2024/20240403-100595.html> (最終閲覧日: 2025年2月20日)

橋本寛 (2020) 「社会教育施設における居場所支援の現状」『教育社会学年報』, 日本教育社会学会, Vol.19 No.2, pp.141-155. (最終閲覧日: 2025年2月20日)

服部真陽 (2019) 「青年期の自己概念形成過程」『東京大学教育学部紀要』, Vol.58, pp.35-50.

三鷹市「三鷹の教育政策の概要」(三鷹市 | 三鷹の教育政策の概要 (mitaka.lg.jp)) 2023年. https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/105/105110.html (最終閲覧日: 2025年2月20日)

宮地由紀子（2021）「第三の居場所をもたらす発達の影響」『環境と経営』，静岡産業大学，Vol. 23 No. 2，pp. 6-15.

文部科学省「体験活動事例集—体験のススメ—[平成17、18年度豊かな体験活動推進事業より]」2008年.https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121502/055.htm（最終閲覧日：2025年2月20日）

文部科学省「今求められる力を高める総合的な探究の時間の展開」2023年.（最終閲覧日：2025年2月20日）https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sougou/20230531-mxt_kyouiku_soutantebiki03_2.pdf

文部科学省「中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 総合的な学習の時間編」2017年.（最終閲覧日：2025年2月20日）https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387018_012.pdf

文部科学省（2017）「新しい学習指導要領の考え方-中央教育審議会における議論から改訂そして実施へ-」1396716_1.pdf（mext.go.jp）（最終閲覧日：2024年6月5日）

山脇岳志「『学力』の経済学」著者に聞いた、世界はなぜ「非認知能力」に注目するのか，The Asahi Shimbun GLOBE+，2019年6月8日，「『学力』の経済学」著者に聞いた、世界はなぜ「非認知能力」に注目するのか：朝日新聞GLOBE+（asahi.com）（最終閲覧日：2024年6月5日）